

学ぶ

デジタル・シティズンシップの現場

ITの良き使い手育む

デジタルの良き使い手に。国のGIGAスクール構想で、小中学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末が配備され、活用が進む。その中で広まりつつあるのが、児童生徒が「積極的にデジタルを使う自分」と向き合いながら、主体的に考えて行動できるように促す「デジタル・シティズンシップ教育」だ。(加藤祥子)



授業中にタブレットで調べ学習している児童たち。名古屋市南区の白水小学校で撮影。児童たちは「調べ学習の理由を考へていくことが大切」と、法政大の坂本旬教授(右)に話を聞いている。坂本教授は、日本の学校に合った教材が整っていない点や授業数の確保が課題とし、小中学校なら道徳、高校なら公共の

「授業中にタブレットで他のことをしたくなる気持ちがある」と思っている。名古屋市南区の白水小学校。問われた五年生三十七人の多くは「よくない」と答えた。「なんでよくないんだろう？」。情報主任の林一真教諭(左)が授業で問い掛けると、「確かに」と驚きの声が上がった。授業中にしたくなるのは、資料や意見を画面上で共有できるアプリ「ロイノート」で他のページを見る、トップ画面の壁紙の変更、インターネットの検索。「すべて悪いことではないよね。理由を考えていくことがポイント」と林教諭が教壇する。そして、授業中にしていい

こと、いけないこと、それぞれの理由を一人一人が考へ、「知りたい」と思った時に調べるのはいい」などの意見をタブレット上で共有した。さらに「してはいけないこと」として「自分もいらない。なぜかな？」と、児童に理由を考へさせる。最後は、自分なりの約束を決める時間。児童たちは「授業に関係あるアプリとそうでないもので(トップ画面のアイコンの)場所を交える」などを挙げた。授業を終え、八城新君は「なぜ、考へるのは楽しかった」、平山友楓さんは「自分で決めると、他の人が決めた約束より守れる気がする」と話した。同校では九月からデジタル・シティズンシップの授業を

「デジタル・シティズンシップはスキル。幼い頃から系統的に教えていく必要がある」と、法政大の坂本旬教授(右)に話を聞いている。坂本教授は、日本の学校に合った教材が整っていない点や授業数の確保が課題とし、小中学校なら道徳、高校なら公共の

授業数確保など課題

授業を当てることや、端末を使つたに指導する方法も提案する。その上で「現場の先生たちが使いやすいハンドブックを作らないといけない」と話す。デジタル・シティズンシップ教育は、デジタルやソーシャルメディアを使った社会参加が前提にある。子どもたちは年齢に応じて、自分を守るだけでなく、自分の周りやさらには

「していいこと」「悪いこと」理由考へ 判断力磨く

高学年で取り入れ、五年生はこれまで四回受けた。米国の教材を基に、家庭でデジタル端末をいつ、どのくらい使うか考へた。今回は、授業中の使い方に児童から疑問の声が出たことから、林教諭らが独自に構成した。「そういう声が上がると、判断力がついてきたらいい」と推測。理由を考へることが技能につながり、「さらに判断基準を持つことで、良い使い手になる」と期待する。デジタルの扱いに慣れた教員だけに指導を押しつけないよう、工夫する自治体も出てきた。大阪府吹田市は本年度、米国製を基にした教材や、専門家の指導案を全小中学校に提供。各校で決めた推進担当者を中心に授業を進めている。岐阜市は七月に岐阜聖徳学園大と協定を結び、来年一月には小中学校の教員向けに講義を開く。来年度は授業を学生に支援してもらう予定だ。三重県四日市市は、専門家がポイントを紹介する動画を保護者と教員に配信。愛知県教育大(愛知県刈谷市)は今年、教員を目指す学生ら百四十人に講演会を開いた。

デジタル・シティズンシップ教育を進める鳥取県情報モラルエデュケーター、今度珠美さんへのインタビュー記事はこちらから

世界への影響も考へて発信内容に責任を持ち、人権など他人へ敬意を払つことを繰り返し学んでいく。その先に育まれるのが「インターネット上のいじめや、誹謗中傷、フェイクニュースなどに立ち向かう力」だという。坂本教授は「ネットいじめなどが深刻な今、早急に取り組むべきだ」と訴えた。